

学校給食 民営化時期は 来年度から実施を検討

南部 登志子 議員(無党派)

が、食品への2次汚染を防ぐためには、早期にドライ方式あるいはドライ運営を導入すべきであると思うがどうか。④中学校給食の実施を希望される方は大変多いが、これからの対応は、早急に実施を要する必要がある。また、PTAや職員組合等とも協議を要し、合意を得た上で実施するよう準備を進めている。

①基本的には自炊炊飯方式で、段階的な移行をしていきたいと考えている。現時点では、数社の民間業者から委託に向けての課題等の聞き取りを行っており、その問題点の解決方法等について検討している。

②民営化の移行に合わせ、ドライ方式も含めたシステムの改修を行ってきたい。

③生徒の健康や体力、また栄養面等を考えて、保護者の方に弁当を作ってもらうことが食育基本法の趣旨にも沿ったもの。



民営化が検討されている学校給食施設

高齢者に増税許せん 改正内容を十分に説明

小林 正路 議員(21市民の眼)

①我が市の子育て支援について、子どもが少なくなり市内はさびれてきた。子育てにお金がかかるから子どもが少なくなるのだ。子育てに金銭的支援を行え。政府や府にもしっかりと要請されよ。

保健福祉部長 我が市は少子化ではない。人口増で年少者が増えている。

②草内地域の農免道路対策。市内東部の生活道路だ。暴走車の危険街道



高齢者の憩いの場(老人福祉センター宝生苑)

に換えられた。自転車、バイク、徒歩では歩けぬ危険。暴走車を規制せよ。安心まちづくり室長 取り締まりを警察に要望

③市内の商店と大型店の出店の諸問題。地元商店が影響を受けた。地元で買物できる店がなくなつた。自動車に乗らない高齢者は困る。一人暮らしや、身体の悪い高齢者が困っている人はいないか。調査されよ。

経済環境部長 大型店は市の活性化には良い。商工会と連携し、必要な支援をする。

④議員の日当3000円の支給は廃止せよ。議員は市民の皆さんの税金から毎月、報酬を受けているのだ。議会に出席するのは当然だ。日当は受け取らぬ議員もいる。市長は、議会と廃止の相談をされよ。市長も市長な

ら議会も議会だ。お金にはずるいぞ。もてあそばな。

総務部長 議会は廃止せずの方向ではないか。廃止する考えはできない。

⑤年金を受給している高齢者の住民税について。物価が値上がりするのに年金を受けている高齢者の年金を減らし、住民税を課するといふ。これは許せない。所得のない高齢者は病院へも行けなくなる恐れがある。困る人がいないか調査されよ。どう対応されるか。

市民部長 市の個人住民税で老年者控除の廃止が押しつけられた。高齢者には厳しい増税となつた。困つた方々の状況把握は難しい。

住宅耐震改修助成を 導入するが時期は検討

青木 綱次郎 議員(共産党)

①住民税増税により、高齢者を中心に負担増への不安が広がっている。

②国に対し定率減税廃止など増税中止の申入れを。

③住民税減免の拡充。

④周辺自治体と比べ高額の税率引き下げを。

⑤高齢者インフルエンザ予防接種事業の自己負担免除者数を堅持すべき。

⑥産業振興ビジョン策定の基本方針は。⑦16



耐震改修診断の啓発パンフレット

急な実施を。⑧仕事起こしの一環として小規模工事契約希望者登録制度の導入、実施要綱整備を。経済環境部長 地元雇用創出と地域経済活性化は重要。農業振興、商工業振興、観光振興に関する事項を一本にまとめる形で産業振興ビジョンを策定する時期に行う。

建設部長 住宅耐震改修助成は導入するが、今年度の耐震診断の結果を見て時期など今年度中を目途に具体化したい。小規模工事は建設業許可を有する地元業者への発注に努めており、あえて要綱等の整備までは必要ない。

⑨支出額と同額の繰越剰余金のある「山連」への分担金支出は中止を。

市民部長 「山連」を脱退する考えはなく応分の負担が必要。

まちづくり条例を 指導に限界、条例検討

井上 薫 議員(共産党)

①開発行為が開発事業者の事業説明だけで進められ、その結果、周辺住民との間にトラブルが生じている。従って、開発



興戸南幹立で開発が進められている現場

許可にあたって、開かれた過程の中で、民主的に開発の当否を決定する内容の「まちづくり条例」を制定することを提案する。

建設部長 本市では京

市民と開発事業者及び市が互いの立場を尊重し、協力しながらまちづくりを進める仕組みづくりが重要と考える。まちづくりに条例については、協働によるまちづくりを基本理念に検討する。

②農業は、高齢化、担い手問題など待ったなし。この間、関係者の努力で機械の共同化、地産地消など一定の前進はある。しかしながら本市の特産物(ナス・茶)が生産量などが減少し、特産地としての継承が危ぶまれてきている。新規就農支援などを含めた産地継承につながる対応を求め。

経済環境部長 特産物の振興は重要と考えている。平成14年度から地域の計画を考えている。

教育部長 実施計画を7カ年とし、緊急度の高いものから5カ年で改修。あと2カ年で体育館等の改修を行う。事業費は7カ年で約24億円必要と考えている。田辺中学校の整備は、校舎の増築、南校舎の対応、京都府花き研究所跡地の一部をサブグラウンドに活用するなど